



## 平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月10日

上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 3204

URL <http://www.toabo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 賀寿則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 阪本 康

TEL (06)6203-9964

四半期報告書提出予定日 平成23年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	4,651	19.3	306	84.5	203	170.1	142	18.6
22年12月期第1四半期	3,900	19.0	166	-	75	-	120	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	1.86	-
22年12月期第1四半期	1.67	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	35,240	7,972	22.5	100.51
22年12月期	32,898	7,726	23.4	100.77

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 7,932百万円 22年12月期 7,685百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	-	0.00	-	2.00	2.00
23年12月期	-				
23年12月期(予想)		0.00	-	2.00	2.00

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無 無

### 3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(注) 連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響が当社グループに与える影響について、現段階では合理的に算定することが困難であるため、未定としております。

今後、予想が可能になった段階で、速やかに開示する予定であります。

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期 1 Q	79,097,639 株	22年12月期	76,442,772 株
期末自己株式数	23年12月期 1 Q	175,172 株	22年12月期	174,267 株
期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期 1 Q	76,710,219 株	22年12月期 1 Q	71,909,126 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビューは終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現段階では合理的に算定することが困難であるため未定としております。詳細につきましては、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、1～2月は景気回復の兆しも見られましたが、3月11日に発生した東日本大震災により、一気に景気の先行きが不透明な状況となりました。

当社においては、直接的な人的・物的被害はありませんでしたが、被災された取引先、原材料メーカーもあり、今後の販売・生産にどのような影響があるか確認、対策を検討している状況であります。

このような状況の中、当社グループでは引き続き、企業価値の向上と有効な資産活用、さらなるコストダウンに注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は4,651百万円(前年同四半期比19.3%増)、経常利益は203百万円(前年同四半期比170.1%増)、四半期純利益は142百万円(前年同四半期比18.6%増)となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

#### [衣料事業]

毛糸部門は、原料の逼迫感からメーカーの引き合いが活発化、織物用原糸・ニット用原糸とも増収となりました。

ユニフォーム部門は、学校向け、企業向け、官公庁向け、それぞれ順調に推移し増収となりました。

テキスタイル部門は、大震災後百貨店向けが激減しましたが、1～2月が好調に推移したため増収となりました。

この結果、衣料事業としましては、売上高1,988百万円となりました。

#### [インテリア産業資材事業]

カーペット、ファイバー部門は、ほぼ昨年並みに推移しました。

自動車部門は、大震災の影響を受け大幅減収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業としましては、売上高1,612百万円となりました。

#### [半導体事業]

半導体部門は、主力の電動工具向けが需要好調で、新規企画製品も好調に推移し、売上高387百万円となりました。

#### [ファインケミカル事業]

ファインケミカル部門は、電子材料向けおよびヘルスケア向けが順調に伸び、売上高277百万円となりました。

#### [不動産事業]

不動産部門は、ほぼ昨年並みに推移し売上高は270百万円となりました。

#### [その他]

その他事業は、自動車学校、新規事業開発部等ですが、それぞれほぼ事業計画通りに推移し、売上高114百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2,341百万円増加し、35,240百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比2,094百万円増加し、27,267百万円となりました。その主な要因は、長期借入金及び社債の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比246百万円増加し、7,972百万円となりました。その主な要因は、新株予約権行使による資本金及び資本剰余金の増加によるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し、2,822百万円(前年同四半期比16.5%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益164百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては仕入債務の増加371百万円及び非資金的支出費用である減価償却費124百万円、主な減少要因としては売上債権の増加1,570百万円及びたな卸資産の増加270百万円等により、営業活動による資金は1,640百万円(前年同四半期比152.3%増)の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出50百万円及び有形固定資産の取得による支出30百万円等により、投資活動による資金は104百万円(前年同四半期比288.9%増)の使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入2,600百万円及び社債の発行による収入1,175百万円、長期借入金の返済1,155百万円及び短期借入金の純減少額200百万円等により、財務活動による資金は1,838百万円(前年同四半期比26.9%増)の獲得となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現在のところ、インテリア産業資材事業のうち自動車内装材部門においては、自動車業界の震災による大幅な減産により、収益に影響をおよぼすことが想定されます。業績への影響の把握ができ次第、速やかに開示いたします。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定した値と著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出しております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準に関する事項の変更

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を

適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少、税金等調整前四半期純利益は44百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28百万円、敷金の変動額は17百万円であります。

#### 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」は、重要性が低下したため、当第1四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めることとしました。なお、当第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は1百万円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間末においては賞与の支給額を確定させることが困難なため、賞与支給見込額の当第1四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。

なお、前連結会計年度においては、従業員への賞与支給額は確定しており、かつその全額を前連結会計年度末までに支給しているため賞与引当金は計上しておりません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,000	2,883
受取手形及び売掛金	3,974	2,400
商品及び製品	1,490	1,467
仕掛品	527	497
原材料及び貯蔵品	1,246	1,019
その他	629	229
貸倒引当金	44	38
流動資産合計	10,822	8,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,164	3,223
機械装置及び運搬具(純額)	741	750
土地	18,027	18,027
建設仮勘定	82	76
その他(純額)	43	46
有形固定資産合計	22,058	22,122
無形固定資産		
その他	128	139
無形固定資産合計	128	139
投資その他の資産		
投資有価証券	1,346	1,338
その他	889	841
貸倒引当金	5	2
投資その他の資産合計	2,230	2,176
固定資産合計	24,417	24,438
資産合計	35,240	32,898

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,745	1,372
短期借入金	7,059	6,869
1年内償還予定の社債	970	720
未払法人税等	42	20
繰延税金負債	1	-
賞与引当金	119	-
事業撤退損失引当金	10	14
その他	1,006	1,177
流動負債合計	10,955	10,174
固定負債		
社債	2,490	1,840
長期借入金	4,940	3,885
繰延税金負債	5,774	5,774
退職給付引当金	906	1,108
負ののれん	15	17
長期預り敷金保証金	1,937	2,225
資産除去債務	28	-
その他	218	147
固定負債合計	16,311	14,997
負債合計	27,267	25,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,679	3,589
資本剰余金	3,310	3,220
利益剰余金	1,042	1,052
自己株式	17	17
株主資本合計	8,015	7,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59	72
繰延ヘッジ損益	1	36
為替換算調整勘定	144	195
評価・換算差額等合計	83	159
新株予約権	1	1
少数株主持分	39	39
純資産合計	7,972	7,726
負債純資産合計	35,240	32,898



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,900	4,651
売上原価	3,064	3,674
売上総利益	835	977
販売費及び一般管理費	669	670
営業利益	166	306
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	-	7
為替差益	0	3
助成金収入	12	-
その他	10	11
営業外収益合計	27	25
営業外費用		
支払利息	81	76
持分法による投資損失	3	-
その他	33	52
営業外費用合計	118	128
経常利益	75	203
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	0
受取補償金	-	8
移転補償金	59	-
特別利益合計	61	8
特別損失		
固定資産廃棄損	0	3
関係会社出資金売却損	4	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	43
特別損失合計	4	47
税金等調整前四半期純利益	131	164
法人税、住民税及び事業税	9	21
法人税等調整額	-	0
法人税等合計	9	21
少数株主損益調整前四半期純利益	-	142
少数株主利益	1	0
四半期純利益	120	142

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	131	164
減価償却費	133	124
負ののれん償却額	2	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	201
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	8
賞与引当金の増減額(は減少)	93	119
事業撤退損失引当金の増減額(は減少)	-	4
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	81	76
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	43
固定資産廃棄損	0	3
関係会社出資金売却損益(は益)	4	-
移転補償金	59	-
売上債権の増減額(は増加)	840	1,570
たな卸資産の増減額(は増加)	18	270
仕入債務の増減額(は減少)	36	371
長期預り敷金保証金の増減額(は減少)	43	15
その他	114	370
小計	582	1,523
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	126	114
移転補償金の受取額	59	-
法人税等の支払額	2	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	650	1,640
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	50
定期預金の払戻による収入	-	38
投資有価証券の取得による支出	15	21
有形固定資産の取得による支出	11	30
無形固定資産の取得による支出	0	7
貸付けによる支出	-	39
その他	0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	26	104

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	331	200
長期借入れによる収入	2,100	2,600
長期借入金の返済による支出	1,126	1,155
社債の発行による収入	1,079	1,175
社債の償還による支出	160	300
建設協力金の返還による支出	272	272
割賦未払金の増加による収入	183	-
割賦債務の返済による支出	23	33
株式の発行による収入	-	177
配当金の支払額	0	152
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,448	1,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	773	100
現金及び現金同等物の期首残高	2,606	2,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,379	2,822

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として製品・サービスについて国内及び中国の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣料事業」、「インテリア産業資材事業」、「半導体事業」、「ファインケミカル事業」、「不動産事業」の5事業を報告セグメントとしております。「衣料事業」は、毛糸、毛織物及び二次製品等の製造及び販売を行っております。「インテリア産業資材事業」は、カーペット、不織布等繊維製品の製造及び販売を行っております。「半導体事業」は、半導体の検査、加工及び販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、化成品の製造及び販売を行っております。「不動産事業」は、ショッピングセンター及びビル賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	衣料事業	インテリア産業資材事業	半導体事業	ファインケミカル事業	不動産事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,988	1,612	387	277	270	4,537	114	4,651	-	4,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1	3	-	4	10	64	75	75	-
計	1,989	1,614	391	277	275	4,547	179	4,726	75	4,651
セグメント利益	104	26	36	37	151	356	31	388	82	306

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2．セグメント利益の調整額 82百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 86百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。